

テクノロジー企業におけるサステナビリティ情報の開示



テクノロジーセクター 公認会計士 前田和哉

▶ Kazuya Maeda

主に総合電機メーカーの監査業務に従事するとともに品質管理本部 会計監理部において、会計処理および開示制度に関する相談業務などに従事。2018年から2020年の間、金融庁企画市場局企業開示課に在籍。業種は、情報通信、ソフトウェア、産業機器、民生機器など。

I はじめに

テクノロジー業界では、すでに統合報告書やサステナビリティレポートなどの任意の開示書類でサステナビリティ情報の開示を行い、投資家との対話を積極的に行っている企業があります。

ESGの課題にはさまざまなテーマがあり、その重要性も各企業で異なると考えられます。すでに開示が行われているテクノロジー企業の開示内容から、テクノロジー企業において重要と考えられるテーマや現状の開示に対する課題や取り組むべきポイントについて解説します。なお、文中の意見にわたる部分は筆者の私見であることをあらかじめ申し添えます。

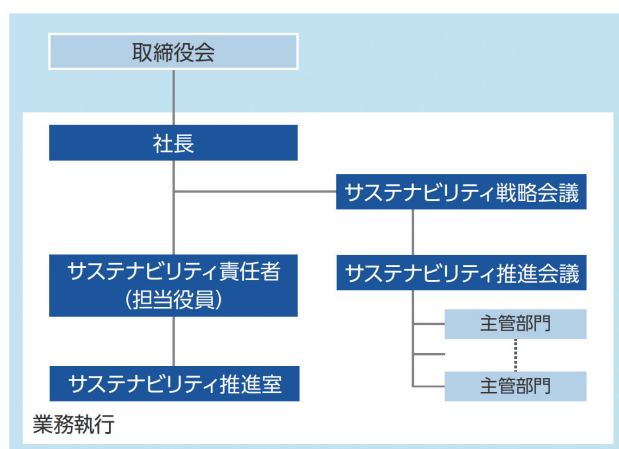
II テクノロジー企業におけるサステナビリティ情報の開示

テクノロジー企業がサステナビリティ情報として開示しているテーマは、主に気候変動リスクと人権や多様性などの人的資本への取組みが挙げられます。これらのテーマは、テクノロジー企業にとって、重要な経営課題として認識されていることから、その重要性を踏まえて開示に至っているものと考えられます。

1. 気候変動リスクに関する開示

気候変動リスクに関する開示は、TCFD^{*1}の枠組みに沿って「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標

▶ 図1 セイコーエプソン株式会社 サステナビリティ活動推進体制



出典：セイコーエプソン株式会社 Sustainability Report 2021
※ 詳細はセイコーエプソン株式会社ウェブサイトをご覧ください。
www.epson.jp/SR/report/

※1 気候関連財務情報開示タスクフォース

▶表1 セイコーエプソン株式会社 1.5°Cシナリオにおける気候関連リスク・機会

シナリオ分析に基づいた気候関連リスク・機会の評価結果は以下の通りです。

| 区分 | 評価対象 | 顕在時期 | 事業インパクト | 財務影響度 |
|-------|--|------|--|--------------------------|
| 移行リスク | ・ペーパー需要 | 短期 | インパクト <ul style="list-style-type: none"> 気候変動とペーパー需要の変化に関する強い関連性は見いだせないが、印刷・情報紙の需要は減少傾向にあると想定する。COVID-19によるトレンド変化(分散化によるオフィス印刷の縮小など)によりペーパーレス化がさらに進んだ場合においても、インクジェット技術・紙再生技術に基づく商品・サービスの強化(印刷コスト低減、環境負荷低減、印刷の快適性向上、紙情報の有用性訴求)により財務影響へのインパクトは限定的と予想される | 小 |
| | 市場の変化 政策・法規制 (環境ビジョン2050の取り組み) <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素 資源循環 環境技術開発 | 短期 | インパクト <ul style="list-style-type: none"> 世界的に共通した社会課題である「気候変動」と「資源枯渇」に対し、商品・サービスやサプライチェーンの「脱炭素」と「資源循環」における先進的な取り組みが求められる 飛躍的な環境負荷低減につながる環境技術開発により、科学的かつ具体的なソリューションが求められる リスクへの対処 <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー活用 設備の省エネ 温室効果ガス除去 サプライヤーエンゲージメント 脱炭素ロジスティクス 資源循環 <ul style="list-style-type: none"> 資源の有効活用 生産ロス極小化 商品の長期使用 環境技術開発 <ul style="list-style-type: none"> ドライファイバーテクノロジー応用 天然由来素材(脱プラ) 原料リサイクル(金属、紙) CO₂吸収技術 | 2030年までに合計約1,000億円の費用を投入 |
| 物理リスク | 急性 ・洪水などによる事業拠点の被災 | 長期 | インパクト <ul style="list-style-type: none"> 36拠点(国内17、海外19)を対象に2021年度最新リスクを評価した結果、洪水(河川氾濫)、高潮による将来的な操業リスクの変化は限定的 サプライチェーンに関する短期気候変動リスクについては、BCP(事業継続計画)で対応 | 小 |
| | 慢性 ・海面上昇による事業拠点の被災 | | | |

| 区分 | 評価対象 | 顕在時期 | 事業インパクト | 財務影響度 |
|----|--|------|--|----------------------------|
| 機会 | (環境ビジョン2050の取り組み) <ul style="list-style-type: none"> お客様のもとでの環境負荷低減 | 短期 | 想定シナリオ <ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入、電気料金高騰、廃棄物処分コストの上昇、適量生産・資源削減などにより、環境に配慮した商品・サービスへのニーズが高まる 事業機会 <ul style="list-style-type: none"> 「Epson 25 Renewed」における成長領域として、①環境負荷低減・生産性向上・印刷コスト低減を実現するインクジェット技術によるオフィスプリンティング、商業・産業プリンティング、プリントヘッド外販、②環境負荷低減を実現する新生産装置の拡充による生産システムの提供、により売上収益成長CAGR(年平均成長率)15%を見込む | 大 2025年までに成長領域CAGR15%見込 |
| | 商品・サービス <ul style="list-style-type: none"> 環境ビジネス | 短期 | 想定シナリオ <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策分野や廃棄物処理・資源有効活用分野の市場成長が見込まれる サーキュラーエコノミー(循環型経済)へのシフトにより、再生プラスチック、高機能バイオ素材、バイオプラスチック、金属リサイクルの市場成長が見込まれる 事業機会 <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策やサーキュラーエコノミーへのシフトに対する有効なソリューションとして、紙再生を含むドライファイバーテクノロジー応用、天然由来素材(脱プラ)開発、原料リサイクル(金属再生、紙循環)などの技術確立を通じ、アップサイクル(高機能化)、脱プラ化(梱包材、成形材)、高付加価値新規素材の創出などにより売上収益を獲得 | 中 |

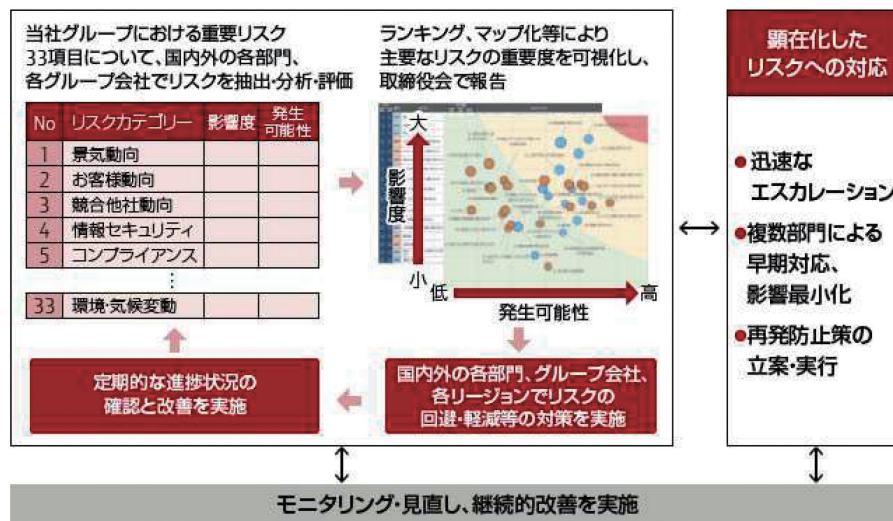
顕在時期 短期:10年以内 中期:10年~50年 長期:50年超
財務影響度 小:10億円以内 中:10億円~100億円 大:100億円超

出典:セイコーエプソン株式会社 Sustainability Report 2021
※ 詳細はセイコーエプソン株式会社ウェブサイトをご覧ください。
www.epson.jp/SR/report/

と目標」の観点での開示が行われています。
「ガバナンス」では、多くの企業がサステナビリティを議論する会議体を取締役会とは別に設置し、当該会

議体と取締役会などとの関連性について図示しながら開示しています(＜図1＞参照)。
「戦略」では、シナリオ分析が重要な開示要素とな

▶ 図2 富士通株式会社 リスクマネジメントのプロセス



出典：富士通株式会社 Sustainability Data Book 2021
※ 詳細は富士通株式会社ウェブサイトをご覧ください。
www.fujitsu.com/jp/about/resources/reports/sustainabilityreport/2021-report/

ります。この点、TCFD提言に沿った2°Cシナリオ^{※2}や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の1.5°C特別報告書に基づく気候変動による影響を開示している企業が多くあります（前ページ<表1>参照）。シナリオ分析に関する開示は、例えば財務影響に関する定量的な情報など、その他の開示項目と比べて難易度が高いと考えられます。

「リスク管理」では、気候変動関連のリスク評価が全社的なリスク評価プロセスによって行われることが多いことから、気候変動関連に特化したリスク評価プロセスではなく、この全社的なリスク評価プロセスを開示している企業が多く存在します。

リスク評価プロセスの開示としては、企業における重要なリスクの特定方法を具体的に開示することが重要と考えられます。<図2>は影響度と発生可能性の観点から重要なリスクを特定している開示例です。この他、ステークホルダーの関心度や重要性と企業にとっての影響度の観点から重要なリスクを特定する例もあります。

「指標と目標」では、企業の戦略とリスク管理プロセスに即して気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標のほか、温室効果ガス（GHG）総排出量の削減目標について、Scope 1、Scope 2および

Scope 3^{※3}についても開示している企業があります。なお、指標と目標については、その実績値も含めて開示することが重要となります。これらのデータについては、データブックとして別冊としている企業が多くあります。

気候変動リスクの開示については、現在の企業価値に影響を及ぼさない場合であっても、将来生じ得る影響を踏まえて開示を行う必要があり、そこに難しさがあると考えられます。

このように不確実な情報の開示には、開示内容の前提を示すことが重要になると考えられます。そのためには、経営者がどのようにリスクを捉え、その対応策を検討しているかが重要であり、気候変動リスクを評価するガバナンス体制を整備することが重要と考えられます。

2. 人的資本に関する開示

人的資本の開示については、多様な人材の雇用、経営リーダー層の育成や役員のダイバーシティの強化に関する開示が行われています。また、指標として、例えば、女性役員比率や女性管理職比率、障害者雇用率、社内認定制度の認定者などが定められています。

人的資本に関する開示についても、気候変動リスク

※2 地球の平均気温を産業革命以前の平均気温から2°Cまでの上昇に制限できるエネルギー・システム展開経路および排出曲線を示したものの。

※3 Scope 1：企業自ら直接排出した温室効果ガス排出量
Scope 2：他社から供給されたエネルギーを使用することによる温室効果ガス排出量
Scope 3：サプライチェーン全体からのScope1、Scope2以外の温室効果ガス排出量

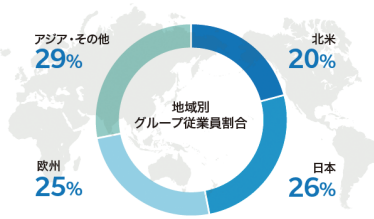


▶ 図3 コニカミノルタ株式会社 中期経営計画 人財

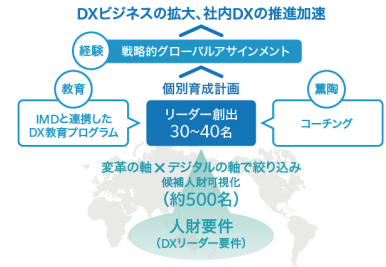
強み

- 当社グループに在籍する従業員4万人超の多様性。
- 過去10年にわたる積極的なM&Aにより獲得した、これまで当社になかったアイデンティティ・知見・経験を持つ人財。
- グローバルに提供するグループ共通の人事・処遇制度や人財流動化施策、すべての従業員が世界のあらゆる場所で、あらゆることに挑戦できる機会。
- 女性が活躍できる組織風土、教育研修、制度。
- リモートワークを主流とする働き方にも対応した心身の健康をサポートできる体制と、組織開発やレジリエンスプログラムなどの施策実行力。

多様性ある人的資源を活かし、地域をまたがりグローバルに活用



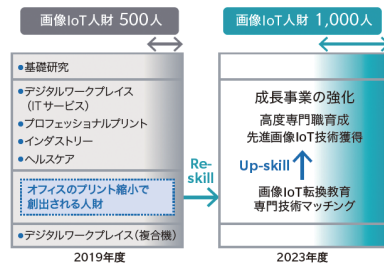
DXビジネスをお客様の近くで牽引するDXリーダーの育成



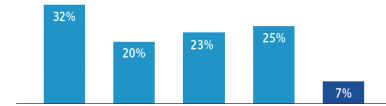
基本戦略

- DXビジネスをよりお客様に近いところで牽引するDXリーダー、タレントの育成：全世界からDXビジネスリーダー候補者を選定し、DX領域で定評のあるスイスのビジネススクール「IMD」と共同でアセスメント、教育プログラムを推進(第1弾としてデジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業で開始)。DXリーダーポジションへアサインし、DXビジネス拡大と社内DX推進を加速する。
- 事業ポートフォリオ転換をスムーズに進めるための人財シフト：画像IoT人財の社内育成、外部採用を強化し、現在500名ほどの人財を2023年度には1,000名規模へと倍増を計画。高度スキルニーズに対応する体系的な教育プログラムを整備し、別事業から画像IoT分野へのスムーズな人財シフトを推進。
- 日本での女性活躍推進：管理職および上位経営層の女性比率を向上。

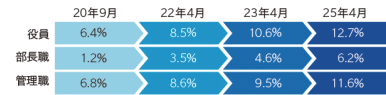
事業ポートフォリオをスムーズに進めるための人財シフト



グローバルでの女性管理職比率



日本での女性活躍推進を早急に行う



出典：コニカミノルタ株式会社 統合報告書2021
 ※ 詳細はコニカミノルタ株式会社ウェブサイトをご覧ください。
www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/ar/ar2021/index.html

の開示と同様に、経営者が人材についてどのように課題を認識しその対応策を検討しているかという観点での開示が重要と考えられます。このため、単に指標を掲げるのではなく、経営戦略に関連した開示を行うことが重要と考えられます（＜図3＞参照）。

III おわりに

統合報告書などを作成し、サステナビリティ情報の開示を行っているテクノロジー企業は限定的です。一方で、2021年11月に国際サステナビリティ基準審議会が設立され、また日本でも金融庁においてサステナビリティ情報の有価証券報告書での開示の議論が行われるなど、サステナビリティ情報の開示を取り巻く環境は急速に変化しています。

今後、サステナビリティ情報の開示の枠組みが大きく変わる可能性があるため、これらの動向に留意しつつ、企業価値向上に向けた投資家との建設的な対話に資するサステナビリティ情報の開示の充実を図ることが重要と考えられます。

お問い合わせ先
 EY新日本有限責任監査法人
 テクノロジーセクター
 E-mail : Kazuya.Maeda@jp.ey.com